



日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 第1回 常任幹事会レポート



去る5月11日（水）に開催された平成28年度第1回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

議題 1. 幹事長の互選について

桑田前幹事長の辞任に伴う互選について、伊端副幹事長を推薦したい旨の発言があり、全員に諮ったところ異議なく、承認された。

また、伊端氏の幹事長就任に伴い、副幹事長の枠に空きが生じることについて、任期途中のイレギュラーな幹事長交代であり、規約では「2名以内」と定めていることから、残任期間については、1名体制で遂行することとして承認された。

議題 2. 後援名義使用基準の改定等について

事務局より、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会（以下、「SC全国ネットワーク」という）の後援名義等の使用に関する基準（案）」について、資料を基に現行に対する改定案を説明するとともに、各協議会や都道府県体育協会が行なう事業への協力が簡易に事務対応できるよう、新たに「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会・都道府県体育協会主催行事等に関する協力基準（案）」を設けることを提案した。

「SC全国ネットワーク後援名義等の使用に関する基準(案)」については、6月2日に開催予定の第1回地域スポーツクラブ育成専門委員会に附議し、文言等の調整については、幹事長と事務局に一任することとし、「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会・都道府県体育協会主催行事等に関する協力基準（案）」については原案通り異議なく、承認された。

議題 3. 全国スポーツクラブ会議について

事務局より、全国スポーツクラブ会議（以下、「全国会議」という。）の成り立ちや組織体制、抱えている課題等について説明し、「①第11回以降のSC全国ネットワークとしての関わり方（案）」と「②来る5月21日に開催される実行委員会へのSC全国ネットワーク出席者（案）」について、協議を行った。

協議の結果、「①第11回以降のSC全国ネットワークとしての関わり方（案）」については、全国会議の趣旨を尊重するとともに第10回をもってSC全国ネットワークは全国会議への直接的な関与（共催）は終了し、第11回以降は後援名義等の使用に関する基準に基づき、対応することとなった。なお、この対応は、これまで日本体育協会が全国会議において担っていた役割（日本体育協会を通じてtoto助成を受けているクラブについて、参加に関わる旅費を対象経費として認めることや、各種広報活動への協力）は引き続き提供でき得るものであることを確認した。

「②来る5月21日に開催される実行委員会へのSC全国ネットワーク出席者（案）」については、常任委員として伊端幹事長、委員としてはSC全国ネットワークの責任主体が日本体育協会であることから、小林地域スポーツ推進部長が出席することで異議なく、承認された。

議題 4. 平成28年度の取り組みについて

事務局より、本年3月の総会にて承認された平成28年度の取り組みを具体的に実行するにあたって、SC全国ネットワーク事務局と都道府県連絡協議会の役割を整理した内容を説明した。

また、都道府県総合型クラブ連絡協議会の現状把握について、「加入クラブ数が前年度比較で増減している要因」や「クラブアドバイザー等との運営面での協力などの関係性」について新たに追加することを提案した。

この提案に対して各常任幹事から意見を求め、協議した結果、取り組みのなかのメール連絡網の構築については平成28年度に全ての都道府県連絡協議会にて構築できるように推進するとともに、現状把握調査の項目にもメール連絡による情報共有について更に詳しく調査することで異議なく、承認された。

なお、現状把握調査については、事務局にて再度様式を検討し、改めて常任幹事にメール等で提示・協議の後、実施することとした。

報告

1. 平成27年度第4回地域スポーツクラブ育成専門委員会報告

事務局より、専門委員会の次第をもとに登録制度検討プロジェクトの進捗状況等について、概要を報告した。

2. 平成28年度スポーツ振興くじ助成金交付決定について

事務局より、平成28年度は創設支援（10クラブ）、自立支援（124クラブ）、マネジャー設置支援（120クラブ）、クラブアドバイザー配置（34名）、ブロック別クラブネットワークアクション（9ブロック）、メールマガジン発行（年6回）について、独立行政法人日本スポーツ振興センターより合計487,943,000円で交付決定となったことを報告した。

3. 平成28年度クラブアドバイザーミーティングについて

事務局より、5月26日・27日に開催するアドバイザーミーティングの実施内容について、今年度はスポーツ推進委員との連携をテーマとして講演・事例発表およびグループワークを予定していることを報告した。

4. 平成27年度ヒューマンエラー防止研修会報告および平成28年度開催について

事務局より、平成27年度の開催報告として参加者数および参加者の感想等を紹介し、平成28年度の開催地と担当講師について報告した。

5. ブロック別ネットワークアクション2016について

事務局より、昨年度同様全国9会場で開催することを報告するとともに、総会にて質問があった「会場ごとの収支」について報告を行なった。また、全ブロック共通プログラムとして、「地域スポーツクラブへの障がい者スポーツの導入」をテーマに1時間設け、障がい者スポーツ協会からの講演と事例発表をセットで予定していることを報告した。

なお、本年3月の総会で一部出席委員から意見のあった事業実施協力金の徴収方法（当日現金払いでの対応希望）について、全都道府県協議会が統一した対応をしなければ申し込みの際に混乱が生じる可能性があることから、前年度同様にクラブ単位での振込みで受け付けることを提案した。協議した結果、振込手数料等の負担もあり、都道府県ごとの対応も改めて事務局にて検討することとなった。

6. 平成28年度SC全国ネットワークリーフレットの配布について

事務局より、作成したリーフレットの掲載内容について説明し、4月上旬に都道府県協議会をはじめ、1,938箇所に発送したことを報告した。

7. オリンピックデーの取り組みについて

事務局より、3月2日に開催したSC全国ネットワーク総会グループ協議の際にクラブが取り組めるオリンピック・パラリンピックムーブメントについて寄せられた様々なアイデアを集約し、各都道府県協議会にフィードバックしたことを報告した。

また、スポーツ庁や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、本会のオリンピック・パラリンピック等支援室の関係者にも報告資料としていることを報告した。あわせて、6月23日のオリンピックデーにオリンピック・ムーブメントを推進する取り組みについても常任幹事からの周知、実践をお願いした。

8. その他

①メールマガジン発行について

事務局より、公式メールマガジンの発行について、登録者数5,766件であることを報告し、主な変更点として、発行回数が2ヶ月に1回に変更となること、配信内容も構成を変更し、「特別企画」「オリパラ関連（連載）」を新たに取入れて充実を図ることを報告した。なお、クラブの事例については、本会が配置するクラブアドバイザーおよび各都道府県協議会宛にアンケートを実施し、情報収集していることを報告した。

②岩手国体における協力依頼について

事務局より、岩手県SC連絡協議会より、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」に関連した企画に対する協力依頼が寄せられたことを報告した。議題2で承認されたSC全国ネットワーク協力基準の条件も満たしていることから、各都道府県連絡協議会への情報提供として協力することを報告した。

本会議に先立ち、4月14日に発生した熊本地震被災者のご冥福を祈り、黙祷にて弔意を表しました。